

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 本 山 町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
1,954	120	2,074

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,817	2,746	71	68	3,135		
園芸作物価格安 定事業会計	0	0	0	0	0		
子牛価格安定事 業会計	1	0	1	1	0		
汗見川へき地診 療所会計	8	8	0	0	0	1	
普通会計	2,825	2,753	72	72	3,135	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	1,364	1,388	-	-24	3,208	181	97.08			法適用企業
簡易水道会計	(歳入) 141	(歳出) 137	4	(実質収支) 4	303	13				
国民健康保険事 業会計	(歳入) 504	(歳出) 503	1	(実質収支) 1	0	53				
老人保健事業会計	(歳入) 923	(歳出) 923	0	(実質収支) 0	0	64				
介護保険事業会計	(歳入) 467	(歳出) 444	23	(実質収支) 23	0	64				
介護保険事業会計 (介護サービス)	(歳入) 22	(歳出) 21	1	(実質収支) 1	0	0				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
嶺北広域行政事 務組合	1,366	1,350	16	16	1,926	29.67				
嶺北広域行政事務 組合(介護サービス)	330	322	18	18	19	24.74				
広域食肉センター 事務組合	73	71	2	2	0	0.63				
高知県市町村総 合事務組合	4,539	3,242	1,297	1,297	0	1.56				
本山町土佐町中 学校組合	66	66	0	0	5	50.00				
高知県人づくり広 域連合	182	161	21	21	0	-				
高知県後期高齢 者医療広域連合	12	10	2	2	0	3.78				

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
土地開発公社	-1	373	5				337	
農業公社	2	22	9	7				
(株)れいほく畜産	2	34	9					

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.18	実質収支比率	3.7
実質公債費比率	24.1	経常収支比率	95.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。